

## 日本労働年鑑 特集版 太平洋戦争下の労働者状態

The Labour Year Book of Japan special ed.

## 第四編 労働強化と労働災害

## 第一章 強制労働と労働強化

## 第二節 戦時下の工場

まず、第二次大戦中の工場における労働の実態を、経営者の立場から、比較的まんべんなく記述した資料の代表例として、「神鋼五十年史」の該当部分を引用しておこう。軍需工場が、どれほど急速に膨張したか、そこでは、どんな労務管理が行なわれていたか、などについての実態の一端が示されている。

## 従業員数の推移

満州事変、日華事変を経るに及び、工場の増設、入営応召者の補充、生産増強による要員確保等の理由から膨脹の一途をたどり、昭和十二年末で一挙に八千五百名に達した。昭和十六年太平洋戦争が勃発してのちは、軍需生産に応ずるための徴用、学徒動員、女子挺身隊等によって、十九年末入営応召者五千名、動員学徒九千名、女子挺身隊員四千名を含めて遂に七万名を突破した。

給与制度 職員の給与は創業以来長期間本俸のみで構成されていたが、日華事変勃発後会社経理統制令、賃金統制令等一連の統制法規が実施され、就業条件にも強力な国家的監督が加えられるようになったため、この限度において給与の改善を図ってきた。すなわち昭和十六年に食事手当、十七年には家族手当を設け、また十八年から十九年にかけて勤務手当、住宅手当、皆勤手当を逐次設けて社会情勢の推移や勤務時間の延長等に対処した。

一方工員についてみると……大正初期に請負金制度と皆勤賞を設け、生産意欲の刺激と出勤の奨励および収入の増加を図った。この形態は昭和十一年まで続き、その給与構成比率は基本給部分七〇%、能率給部分二八%、諸手当級分二%であったが、十二年に臨時手当、十五年に家族手当を設けたため、十八年には四五%、三五%、二〇%の割合となり、諸手当の占める比率が増加している。その後は本給の増額および能率給の一種である付加金の設定(十九年)によって給与の改善を図りつつ終戦を迎えた。

安全管理……[昭和]十年には範を呉工廠、八幡製鉄所等にとって科学的安全管理法を採用した。こうして安全運動は徐々にではあるが神鋼全般に滲透し、十三、四年にはこれまでとは反対に有名な安全工場にさえなった。十六年に神鋼産業報国会が結成された際にも、安全委員会は欠くことのできぬ組織として青年学校、健康保険組合等ならんで重要視されるに至った。十六年七月には安全係が設けられて三十余坪の安全参考室を設置し、安全に関する競争、表彰、教育、宣伝等を徹底的に行い、常に工場全体を「安全第一」の角度で眺める等当時全国に類例をみぬほどの熱意と施設をもっていたため、参観者が毎日その跡を絶たなかった。

このような努力により災害率は次第に低下したのであるが、十八、九年に及び徴用工、動員学徒、女子挺身隊員等の未熟練者が集団的に入社するようになって、この面での災害が頻発するに至り、安全管理関係者の必死の努力にもかかわらず、災害率はかえって上昇の傾向をとったまま終戦を迎えた。

養成工制度……〔昭和〕十年四月には見習職工教習所を青年学校令により私立神鋼青年学校と改称し、本科四年、研究科一年の課程を設けて教育の進展を図った。十四年三月工場事業場技能者養成令が施行されるに及び、同年四月組織を財団法人私立神鋼青年学校として技能者養成所をも兼ねさせ、一般工員中の青年学校就学該当者（義務制）をあわせ収容して、工業青年学校としての内容をますます充実するに至った。青年学校の規模が大きくなると共に敷地、校舎が狭隘を告げるようになり、十七年三月阪神間青木に関西一の設備を誇った新校舎を建設したが、二十年五月十一日の空襲で焼失した。

給食制度 昭和十六年六月、食糧の配給統制および労務者用加配米制度が実施されたのを機会に、国電灘駅北側に仮炊事場を設け、初めて工員を対象とする一日約二千食の給食を請負制により開始した。十七年三月には炊事場を春日野道に移して一日平均六千食の給食を行ったが、請負業者では物資の入手が次第に困難となってきたため、十八年九月に会社直営とし、さらに能力不足となったので、翌十九年九月筒井町に約一万五千食の能力をもつ給食場を新設した。この設備も二十年六月に焼失したが、約三カ月で復旧した。

購買制度 大正六年、現木型工場の北側に日用品販売所が設けられ、「社倉」と呼ばれて従業員およびその家族に親しまれたのが購買制度の濫觴である。……昭和十六、七年におよび戦時配給統制が甚しく強化されてきたため、社倉も非配給物資および軍需工場労務者への報償物資の割当配給を行うに止まり、従って販売方法も漸次委託販売形式に移行し、名称も購買会と称するに至った。十九年店舗を現敏馬社宅の西に移転したが、二十年三月の空襲で全部焼失した。

第二次大戦中の工場における労働の実態を明らかにするためには、とくに中小工場に注目しなければならない。たとえば、アメリカ戦略爆撃調査団の報告書も、次のように指摘している（邦訳「日本戦争経済の崩壊」四七ページ）。——「この時期には航空工業は日本の最大工業の一つとなった。キイ・ユニットは、機体では二二〇万平方フィートの敷地を有する三菱の名古屋工場と、発動機では同じく三菱の名古屋工場で二七〇万平方フィートの敷地を有していた。組立工場には大きな製造場の面積があったにも拘らず、機体の製造と発動機の製造のかなりの比率のものが下請に出され、また部品はさらに高い比率で再下請工場に依存し、これらは下請の網の目をなしていた。工場地帯のいたるところに散在している小工場が、何千という器具や電気部品その他なにやかやを供給しており、それで近代兵器たる航空機がつくりあげられるのであった。これらの産業地帯や、巨大な面積をもつ組立工場は爆撃の格好の目標であった」と。しかし残念ながら、「これらの産業地帯」、またそこにひしめく「小工場」の労働の実態に関する資料は、つまびらかでない。

この点で、われわれにとって関心をひく資料は、最近数多く刊行されてきた労働組合史の記述である。もっとも、ほとんどの組合史が、創立一〇周年を記念して編集されたものであるため、戦時中の記述は、きわめて簡略か、あるいはまったく省略してしまっているものが少なくない。それに、かんじんな「小工場」の労働組合には、今のところ自分たちの歴史を出版するだけの力もない。ここでは、

われわれが検討しえたかぎりでの労働組合史のなかから、戦時下の工場における労働の実態を、比較的リアルに記録していると思われるものを掲載することにしよう。

(1) 「富士フィルム労働組合の歴史」(一九六〇年刊)から

昭和十六年、太平洋戦争時代に入ってから、いままでの工場法等々は、戦時特例で消滅してしまい、富士フィルムでも、労働時間の実働九時間は、すでに棚上げになって、男子工員の十二時間労働はざらになったし、女子も二交替十二時間労働をするようになった。女子の生理休暇などは勿論問題にならなかった。……男子たちが応召して、工場は、女子挺身隊員をも入れて、女ばかりというところもでき、女は男の埋めあわせで、十二時間、二交替の深夜作業をやることになった。

工場の軍隊化は、工場の管理機構、職制をも軍隊化した。富士フィルムの従業員区分は、創業以来、職員、工手、傭人、守衛と四つに区分されていた。これが、十七年一月に改訂されて、工手が工員に、傭人が傭員に、守衛が保安係員となった。ところで、工場の軍隊化とも併行し、十七年の六月になると、「職場能率組織の強化を図るために」従来の従業員の身分と職分の別をあらためて、明確に規定づけ、ここに軍事的な階級制が確立する。

この階級制の確立にともなって、従業員の間には服装から食事に至るまでの身分的区分が、はっきり表示されるようになった。重役の工場制服と帽子には、金筋が、社長のそれはベタ金となり、以下の職員、役付も、これに準ずる高下のシルシをつけた。一般従業員は、勿論、金筋には、軍隊的敬礼を行わなければならなかった。

十六年から富士フィルムでも工場給食がはじまるが、職員は、当時栄養食堂と呼ばれた第二食堂で、工員の第一食堂とははっきり区別され、戦時中も、第二食堂の方からは、カツレツのにおいがし、身分のちがいは、食物のちがいにまで発展していた。

戦時中の工場に特異な存在となっていたものの一つに、青年学校と技能者養成所というものがあつた。青年学校は、はじめ、地域的に、学校の軍事教練をうけられない徴兵年齢までの青年を対象にできた青年訓練所として出発した。これが、十一年ごろから、青年学校に改組され、義務教育の過程に入った。そこで、各工場にも、労働青年の青年学校教育の問題がおこつた。富士フィルムでは、はじめのうちは、足柄の場合、南足柄青年学校に、工場青年を依託しその教育をうけさせることにしていたが、十五年四月八日、私立富士フィルム青年学校を構内に開設し、女子部もおいた。……青年学校の教課目は、修身と普通教養の他の軍事訓練で、この間に、職業教育も行った。青年学校生は名前をつけた帽子をかぶり、特別のバンドをしめたが、面白いことには、服にポケットがなかった。寒い時、ポケットに手を入れさせぬためだった。「戦地の兵隊を想え！」と指導員(軍事訓練担当教員、下級将校、下士官出身者)は、軍隊的ハツタリをきかせた。青年学校には、ときどきに、閲兵が行われた。閲兵するのは社長であつた。青年学校につづいて、十五年ごろから各工場に技能者養成所がつくられた。富士フィルムでは、十五年六月、足柄について小田原にこれがもうけられるが、この養成所は、戦時下の技能者の不足を補うためのシステムで、工場幹部、技術者が、直接この指導教育にあつている。

---

■ ←前のページ 日本労働年鑑 特集版 太平洋戦争下の労働者状態【目次】 次のページ→ ■  
日本労働年鑑【総合案内】

---

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)

---